

財政事情の公表

令和4年度 上半期
(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

大阪広域環境施設組合は、財政事情の公表に関する条例に基づき、毎年6月と12月に組合財政状況について公表します。

今回は、令和4年度上半期分(令和4年4月1日～令和4年9月30日)として、令和4年9月30日現在における予算の執行状況や組合財産の現在高等についてお知らせします。

大阪広域環境施設組合

1. 歳入・歳出予算(一般会計)の執行状況(令和4年9月30日現在)

歳入

(単位:千円)

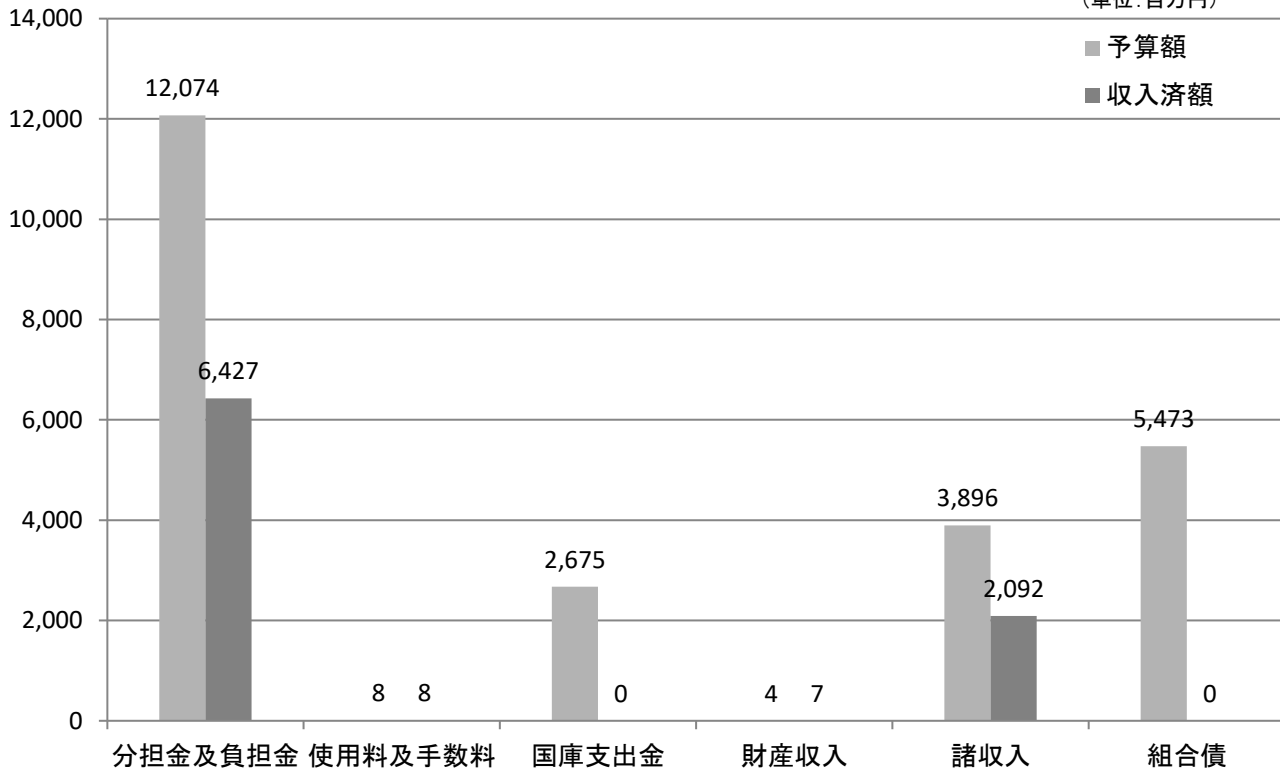
区分(款)	予算額	収入済額	収入率
1. 分担金及負担金	12,073,765	6,426,868	53.2%
2. 使用料及手数料	7,822	7,612	97.3%
3. 国庫支出金	2,674,863	0	0.0%
4. 財産収入	4,193	6,776	161.6%
5. 諸収入	3,895,953	2,091,866	53.7%
6. 組合債	5,473,000	0	0.0%
合計	24,129,596	8,533,122	35.4%

歳出

区分(款)	予算額	支出済額	執行率
1. 議会費	3,331	276	8.3%
2. 総務費	599,685	195,033	32.5%
3. 廃棄物処理費	22,403,655	3,898,129	17.4%
4. 公債費	1,112,925	162,782	14.6%
5. 予備費	10,000	0	0.0%
合計	24,129,596	4,256,220	17.6%

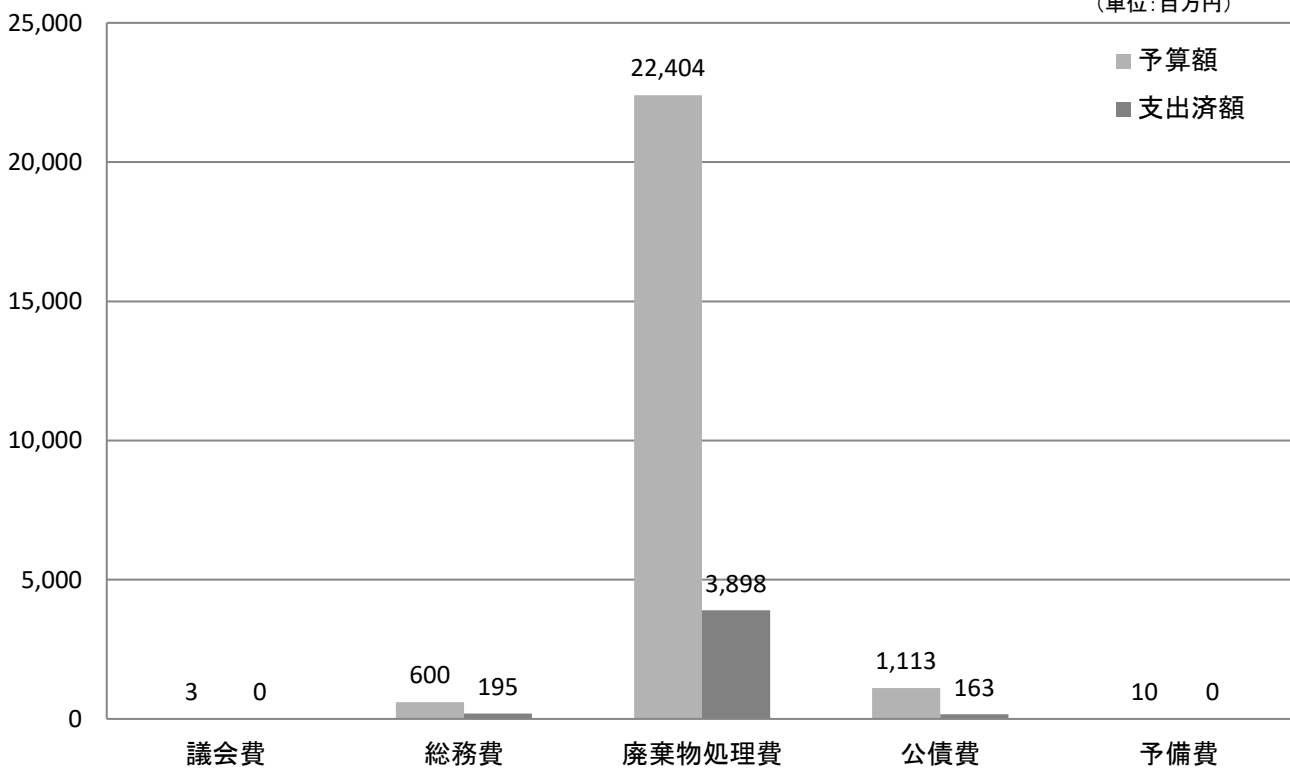
歳入

(単位:百万円)



歳出

(単位:百万円)



2. 構成市分担金の概況

(単位:千円)

構成団体	令和4年度 分担金予算	説明	納付済額
大阪市	10,060,138	分担金の負担割合は、構成団体に係るごみ量の割合を基本として算出	5,369,770
八尾市	885,282		468,254
松原市	476,468		249,820
守口市	651,877		339,024
合計	12,073,765		6,426,868

令和4年度分担金算出方法について

経費区分	分担割合
ごみ焼却に関する経費	ごみ焼却施設への搬入ごみ量割
破碎処理に関する経費	ごみ破碎処理施設への搬入ごみ量割
北港処分地に関する経費	北港処分地への埋立ごみ量割
大阪湾広域臨海環境整備センターが整備する広域処理場における埋立処分に要する経費	広域処理場への搬出ごみ量割
ごみ処理施設の建設に関する経費	構成団体の定める計画ごみ量割

3. 組合財産の現在高(令和4年9月30日現在)

(単位:千円)

区分	数量	金額	内容
建物	228,878.81㎡	33,612,592	焼却工場等建物
工作物	10件	2,465,898	焼却炉、煙突等
物品	112点	130,589	車輛、分析機器等
債権	2件	1,868	工業用水道給水保証金
合計	—	36,210,947	—

4. 組合債及び一時借入金の状況(令和4年9月30日現在)

(1) 組合債

焼却工場や破碎施設の施設整備に係る整備事業費などの一部は起債を発行し、それを財源としています(組合成立前に大阪府で発行した起債については、ごみ焼却処理事業の承継に関する協定に基づき、大阪府から承継しています)。組合債の現在高は、6,296,913千円です。

また、大阪府から名義変更ができない民間資金借入金の元利償還金等は、大阪広域環境施設組合が負担することとなっており、その借入金の現在高は、6,685,315千円です。

(2) 一時借入金

令和4年9月30日現在ありません。

令和3年度

大阪広域環境施設組合
一般会計決算概要

令和4年12月

1. 予算の主な執行状況

第1 総括

大阪広域環境施設組合は、大阪市・八尾市・松原市・守口市の4市で構成される特別地方公共団体であり、構成市から排出される一般廃棄物の処理・処分を共同で行うことを目的としている。

一般廃棄物の焼却処理事業は、3R（スリーアール Reduce（リデュース）：発生抑制（ごみを出さないようにする）、Reuse（リユース）：再使用（使えるものは何度も使う）、Recycle（リサイクル）：再生利用（ごみとせず資源として利用する））を行ってもなお発生するごみを減量減容するとともに衛生的に処理し、市民の快適な生活環境を保持することを目的としている。

また、ごみ処理過程の中で、焼却処理時に発生する余熱エネルギーの回収や温室効果ガス排出量の削減、破砕処理時における金属類の資源化など、環境負荷を低減する取り組みが重要であり、さらに、南海トラフ巨大地震や大型台風といった大規模災害に備えることも想定し、より安全かつ安定した処理体制を構築していくことが求められる。

大阪広域環境施設組合は、これらの責務を担い、一般廃棄物の焼却処理・埋立処分事業を効果的・効率的に推進し、市民の負託に応えることとしている。

令和3年度予算については、ごみ焼却工場、破砕施設及び北港処分地の安定稼働にかかる運営及び維持管理に必要な事業費とともに、住之江工場及び鶴見工場の更新事業等に係る事業費を計上した。

分担金については、組合の事業運営に伴う議会費や総務費、ごみ焼却工場、破砕施設及び北港処分地の事業費並びに同施設にかかる公債費等を令和3年度のごみ量割を基本として構成市で分担するものである。

歳入及び歳出の当初予算額は、200億9,836万4,000円を計上、1回の補正予算を経て3億2,213万8,000円を減額し、予算現額は197億7,622万6,000円となった。

歳出決算は、支出済額192億3,987万3,499円で、予算現額に対して5億3,635万2,501円の減（執行率97.3%）となった。

一方、歳入決算は、実質収支額をゼロとし、翌年度への繰越金を生じさせないこととしているため、不用額5億5,392万9,189円については、各構成市に年度内還付して分担金を減額し、市民負担の軽減を図ることとしている。このため、収入済額は支出済額と同額の192億3,987万3,499円となっている。

第2 主要な事業の成果

1. 歳入

(1) 発電収入

歳入決算における発電収入については、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT制度）を適用した売電について、安定運転による売電量の増等により増収となり、構成市の分担金の削減に寄与した。

・電力会社電力売払収入	3,043,522,972円	（売電量 2億9,387万kWh）
・その他施設電力売払収入	26,818,704円	（売電量 311万kWh）

2. 歳出

(1) 議会費

議会運営として、定例会2回、臨時会1回を開会した。

(2) 総務費

本庁舎の庁舎管理、財務会計・人事給与システム等のサービス利用等を適切に行うことにより、組合の総務管理を円滑に行うと共に必要な経費を支出した。

(3) 廃棄物処理費

① 焼却処理

焼却処理については、ごみ焼却工場6工場において、構成市から排出されるごみを「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、適正に処理した。

施設の操業にあたっては、ダイオキシン類削減対策や公害防止対策に万全を期すなど、常に環境への負荷の低減に努めるとともに、省エネルギー化や発電等の熱回収など、効率的な運転を積極的に行った。

一方、関係法令で義務付けられた法定点検や各設備の機能回復ならびに保全のための定期整備工事を適切に行った結果、施設の安定稼働を実現できた。

令和3年度焼却処理実績

年間焼却処理量		983,960,350 kg
内 訳	大阪市	856,493,060 kg
	八尾市	66,883,230 kg
	松原市	29,012,440 kg
	守口市	31,571,620 kg
	他都市	0 kg

工場別焼却処理量

西淀工場	139,401,150 kg
平野工場	233,246,310 kg
東淀工場	113,525,150 kg
鶴見工場	160,160,690 kg
八尾工場	124,345,930 kg
舞洲工場	213,281,120 kg
合計	983,960,350 kg

② 破碎処理

破碎処理については、舞洲工場の破碎処理設備において、大阪市から排出される粗大ごみを破碎・選別し、金属回収を行い資源化に努めるとともに、残渣については、適正に焼却処理した。

令和3年度破碎処理実績

年間破碎処理量		8,229,520 kg
	うち資源化量	1,647,620 kg

③ 埋立処分

ごみ焼却工場6工場から排出される焼却残滓を、陸上輸送により、北港処分地または大阪湾広域臨海環境整備センター（フェニックス）の埋立処分場へ輸送し、埋立処分を行った。

北港処分地においては、設備の定期的な整備工事の実施及び造成用の重機等の更新を行うとともに汚水や発生ガスへの公害防止対策を講じながら適正な維持管理に努めた。

令和3年度埋立処分実績

年間埋立処分量		147,290,450 kg
内訳	北港処分地	96,977,990 kg
	フェニックス	50,312,460 kg

工場別残滓搬出量

西淀工場	23,432,710 kg
平野工場	36,265,420 kg
東淀工場	15,568,420 kg
鶴見工場	23,365,530 kg
八尾工場	17,407,210 kg
舞洲工場	31,251,160 kg
合計	147,290,450 kg

④ 技術調査・研究

ごみ焼却工場における、排ガス、排水、飛灰に焦点を置いて、効率的で安全な処理技術を開発し、安定運転及び効率化に寄与するとともに、ごみ焼却工場での運転上の諸問題を解決し、環境に配慮したごみ焼却工場を目指し、調査・研究を行った。

2. 一般会計歳入歳出決算総括

歳入

(単位：円)

款	予算現計 (A)	決算額 (B)	前年度決算額 (C)	比較増△減	
				(B) - (A)	(B) - (C)
1 分担金及び 負担金	11,283,095,000	10,729,165,811	9,095,886,585	△ 553,929,189	1,633,279,226
2 使用料及び 手数料	7,182,000	7,593,387	7,579,609	411,387	13,778
3 国庫支出金	2,222,546,000	2,222,546,000	885,846,000	0	1,336,700,000
4 財産収入	1,605,000	23,414,050	2,253,400	21,809,050	21,160,650
5 諸収入	3,210,798,000	3,206,154,251	3,974,554,358	△ 4,643,749	△ 768,400,107
6 組合債	3,051,000,000	3,051,000,000	2,339,000,000	0	712,000,000
歳入合計	19,776,226,000	19,239,873,499	16,305,119,952	△ 536,352,501	2,934,753,547

歳 出

(単位：円)

款	予 算 現 計 (A)	決 算 額 (B)	前 年 度 決 算 額 (C)	比 較 増 減	
				(B) - (A)	(B) - (C)
1 議 会 費	3,356,000	876,135	1,137,394	△ 2,479,865	△ 261,259
2 総 務 費	560,901,000	511,169,675	510,976,165	△ 49,731,325	193,510
3 廃 棄 物 費 処 理 費	17,892,254,000	17,421,585,548	14,366,763,114	△ 470,668,452	3,054,822,434
4 公 債 費	1,309,715,000	1,306,242,141	1,426,243,279	△ 3,472,859	△ 120,001,138
5 予 備 費	10,000,000	0	0	△ 10,000,000	0
歳 出 合 計	19,776,226,000	19,239,873,499	16,305,119,952	△ 536,352,501	2,934,753,547

3. 款 項 目 別 決 算

歳 入

科 目			予 算 現 額
款	項	目	
1	分担金及び負担金		11,283,095,000
	1	分担金	11,283,095,000
		1 分担金	11,283,095,000
2	使用料及び手数料		7,182,000
	1	使用料	7,182,000
		1 使用料	7,182,000
3	国庫支出金		2,222,546,000
	1	国庫補助金	2,222,546,000
		1 廃棄物処理国庫補助金	2,222,546,000
4	財産収入		1,605,000
	1	財産売払収入	1,605,000
		1 物品売払収入	1,605,000
5	諸収入		3,210,798,000
	1	預金利子	39,000
		1 預金利子	39,000
	2	雑入	3,210,759,000
		1 廃棄物処理収入	3,142,729,000
		2 雑入	68,030,000
		3 違約金及び延納利息	0
6	組合債		3,051,000,000
	1	組合債	3,051,000,000
		1 清掃債	3,051,000,000
歳 入 合 計			19,776,226,000

(単位：円)

収 入 済 額	比 較 増 △ 減	収 入 率 (%)	収 入 済 額 構 成 比 (%)
10,729,165,811	△ 553,929,189	95.1	55.8
10,729,165,811	△ 553,929,189	95.1	55.8
10,729,165,811	△ 553,929,189	95.1	55.8
7,593,387	411,387	105.7	0.0
7,593,387	411,387	105.7	0.0
7,593,387	411,387	105.7	0.0
2,222,546,000	0	100.0	11.6
2,222,546,000	0	100.0	11.6
2,222,546,000	0	100.0	11.6
23,414,050	21,809,050	1,458.8	0.1
23,414,050	21,809,050	1,458.8	0.1
23,414,050	21,809,050	1,458.8	0.1
3,206,154,251	△ 4,643,749	99.9	16.7
38,570	△ 430	98.9	0.0
38,570	△ 430	98.9	0.0
3,206,115,681	△ 4,643,319	99.9	16.7
3,154,561,909	11,832,909	100.4	16.4
51,553,772	△ 16,476,228	75.8	0.3
0	0	—	0.0
3,051,000,000	0	100.0	15.9
3,051,000,000	0	100.0	15.9
3,051,000,000	0	100.0	15.9
19,239,873,499	△ 536,352,501	97.3	100.0

歳 出

科 目			予 算 現 額	支 出 済 額
款	項	目		
1	議会費		3,356,000	876,135
	1	議会費	3,356,000	876,135
		1 議会費	3,356,000	876,135
2	総務費		560,901,000	511,169,675
	1	総務費	560,901,000	511,169,675
		1 総務費	560,901,000	511,169,675
3	廃棄物処理費		17,892,254,000	17,421,585,548
	1	廃棄物処理費	17,892,254,000	17,421,585,548
		1 廃棄物処理費	17,892,254,000	17,421,585,548
4	公債費		1,309,715,000	1,306,242,141
	1	公債費	1,309,715,000	1,306,242,141
		1 元金	1,202,150,000	1,202,149,994
		2 利子	107,565,000	104,092,147
5	予備費		10,000,000	0
	1	予備費	10,000,000	0
		1 予備費	10,000,000	0
歳 出 合 計			19,776,226,000	19,239,873,499

(単位：円)

翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
0	2,479,865	26.1	0.0
0	2,479,865	26.1	0.0
0	2,479,865	26.1	0.0
0	49,731,325	91.1	2.7
0	49,731,325	91.1	2.7
0	49,731,325	91.1	2.7
0	470,668,452	97.4	90.5
0	470,668,452	97.4	90.5
0	470,668,452	97.4	90.5
0	3,472,859	99.7	6.7
0	3,472,859	99.7	6.7
0	6	100.0	6.2
0	3,472,853	96.8	0.5
0	10,000,000	0.0	0.0
0	10,000,000	0.0	0.0
0	10,000,000	0.0	0.0
0	536,352,501	97.3	100.0

4. 性質別決算状況

歳出

(単位：円)

区分	令和3年度		平成2年度		増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	5,214,985,339	27.1	5,541,196,988	34.0	△ 326,211,649	△ 5.9
人件費	3,908,743,198	20.3	4,114,953,709	25.2	△ 206,210,511	△ 5.0
公債費	1,306,242,141	6.8	1,426,243,279	8.7	△ 120,001,138	△ 8.4
投資的経費	6,348,626,581	33.0	3,792,269,227	23.3	2,556,357,354	67.4
普通建設事業費	6,348,626,581	33.0	3,792,269,227	23.3	2,556,357,354	67.4
補助事業費	6,275,050,846	32.6	3,733,031,000	22.9	2,542,019,846	68.1
単独事業	73,575,735	0.4	59,238,227	0.4	14,337,508	24.2
その他の経費	7,676,261,579	39.9	6,971,653,737	42.8	704,607,842	10.1
物件費	3,009,801,849	15.6	2,847,454,415	17.5	162,347,434	5.7
維持補修費	4,616,936,320	24.0	4,059,207,484	24.9	557,728,836	13.7
補助費等	49,523,410	0.3	64,991,838	0.4	△ 15,468,428	△ 23.8
歳出合計	19,239,873,499	100.0	16,305,119,952	100.0	2,934,753,547	18.0

5. 職員費決算状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)
給料	1,657,470,000	1,647,222,258	10,247,742	99.4
職員手当等 ^(※)	1,723,456,000	1,602,843,246	120,612,754	93.0
共済費	659,794,000	648,440,982	11,353,018	98.3
災害補償費	449,000	629,937	△180,937	140.3
合計	4,041,169,000	3,899,136,423	142,032,577	96.5

※職員手当等の内訳	1,602,843,246 円
扶養手当	67,438,750 円
地域手当	275,657,286 円
管理職手当	14,485,800 円
超過勤務手当	39,788,492 円
通勤手当	96,616,506 円
特殊勤務手当	60,044,620 円
退職手当	242,682,912 円
住居手当	21,988,229 円
児童手当	22,315,000 円
管理職員特別勤務手当	0 円
期末勤勉手当	708,245,494 円
夜間勤務手当	53,580,157 円

6. 組合債現在高調書

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度増減額		令和3年度末 現在高
		3年度 起債額	3年度 元金償還額	
1 普通債	3,662,106	3,051,000	268,600	6,444,506
(1) 衛生債	3,662,106	3,051,000	268,600	6,444,506
2 特別事業債	0	0	0	0
合 計	3,662,106	3,051,000	268,600	6,444,506
1 地方債償還債務負担金	7,618,865	0	933,550	6,685,315
合 計	7,618,865	0	933,550	6,685,315